

四半期報告書

(第78期第3四半期)

自 平成24年10月1日

至 平成24年12月31日

新光電気工業株式会社

長野県長野市小島田町80番地

表 紙

第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1
第2 事業の状況	
1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析	2
第3 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1)株式の総数等	4
(2)新株予約権等の状況	4
(3)行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4)ライツプランの内容	4
(5)発行済株式総数、資本金等の推移	4
(6)大株主の状況	4
(7)議決権の状況	5
2 役員の状況	5
第4 経理の状況	6
1 四半期連結財務諸表	
(1)四半期連結貸借対照表	7
(2)四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	9
四半期連結包括利益計算書	10
(3)四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
2 その他	14
第二部 提出会社の保証会社等の情報	15

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月13日
【四半期会計期間】	第78期第3四半期（自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日）
【会社名】	新光電気工業株式会社
【英訳名】	SHINKO ELECTRIC INDUSTRIES CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 倉石 文夫
【本店の所在の場所】	長野県長野市小島田町80番地
【電話番号】	(026) 283-1000 (代表)
【事務連絡者氏名】	コーポレート法務部長 阿部 忠広
【最寄りの連絡場所】	長野県長野市小島田町80番地
【電話番号】	(026) 283-1000 (代表)
【事務連絡者氏名】	コーポレート法務部長 阿部 忠広
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第77期 第3四半期 連結累計期間	第78期 第3四半期 連結累計期間	第77期
会計期間		自平成23年 4月1日 至平成23年 12月31日	自平成24年 4月1日 至平成24年 12月31日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高	(百万円)	88,680	93,283	125,825
経常利益(△は損失)	(百万円)	△4,027	3,171	△1,758
四半期(当期)純利益 (△は損失)	(百万円)	△3,522	1,766	△2,242
四半期包括利益または 包括利益	(百万円)	△4,253	1,946	△2,448
純資産額	(百万円)	128,243	129,293	130,048
総資産額	(百万円)	161,624	165,318	166,686
1株当たり四半期(当 期)純利益(△は損失)	(円)	△26.08	13.07	△16.60
潜在株式調整後1株当 たり四半期(当期)純利益	(円)	—	—	—
自己資本比率	(%)	79.3	78.2	78.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	8,799	15,496	14,664
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△18,271	△11,047	△24,169
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△2,732	△2,727	△2,745
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	50,192	52,603	50,496

回次		第77期 第3四半期 連結会計期間	第78期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自平成23年 10月1日 至平成23年 12月31日	自平成24年 10月1日 至平成24年 12月31日
1株当たり四半期純利益 (△は損失)	(円)	△6.29	△4.25

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税および地方消費税(以下「消費税等」という)は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社および当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間の半導体業界は、スマートフォンやタブレット端末向けの需要は引き続き堅調に推移したものの、欧州金融不安の長期化、中国の経済成長鈍化等による世界経済の減速などを背景に、パソコンをはじめとして、エレクトロニクス機器全般の需要が伸び悩むなど、厳しい環境のまま推移しました。

このような状況下にあつて、当社グループ（当社および連結子会社、以下同じ）におきましては、新製品の量産体制整備ならびに積極的な受注活動を推進するとともに、生産革新活動を基軸とする合理化・効率化等に注力したものの、市場価格低下の継続に加え、パソコン市場低迷による在庫調整の影響等を大きく受けました。この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は932億83百万円（対前年同期比5.2%増）、経常利益は31億71百万円（前年同期は40億27百万円の経常損失）、四半期純利益は17億66百万円（前年同期は35億22百万円の四半期純損失）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

ア. プラスチックパッケージ

アセンブリ事業は、カメラモジュール組立の需要低迷などにより依然として厳しい環境が継続いたしました。また、フリップチップタイプパッケージは、新製品の量産体制整備を推進したことなどにより売上は増加いたしました。しかし、パソコン市場の低迷による在庫調整の影響を受けたことなどにより期後半にかけて需要が減少いたしました。この結果、当セグメントの売上高は584億39百万円（対前年同期比4.9%増）、経常利益は17億58百万円（前年同期は40億65百万円の経常損失）となりました。

イ. メタルパッケージ

半導体製造装置向けのセラミック静電チャックは、引き続き受注が堅調に推移いたしました。一方、リードフレームは、デジタル家電等の不振による在庫調整の影響を受けて低調に推移し、また、MPU向けのヒートスプレッダーについてもパソコン市場低迷の影響を受け、第3四半期において需要が減退いたしました。この結果、当セグメントの売上高は291億2百万円（対前年同期比3.6%増）、経常利益は14億69百万円（前年同期は61百万円の経常利益）となりました。

（注） 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。（以下「第2 事業の状況」において同じ）

(2)キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における「現金及び現金同等物」（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ21億7百万円増加し526億3百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、前第3四半期連結累計期間に比べ66億97百万円（76.1%）増加し154億96百万円となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、前第3四半期連結累計期間に比べ72億23百万円（39.5%）減少し110億47百万円となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、前第3四半期連結累計期間に比べ5百万円（0.2%）減少し27億27百万円となりました。

(3)事業上および財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4)研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は32億24百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 財政状態および資金の流動性についての分析

当第3四半期連結累計期間の財政状態につきましては、以下のとおりであります。

総資産は1,653億18百万円で、前連結会計年度末に比べ13億68百万円の減少となりました。このうち流動資産は、売掛金が減少したことなどにより943億11百万円（前連結会計年度末比53億34百万円減）となりました。固定資産は、設備投資に伴う有形固定資産の増加などにより710億6百万円（前連結会計年度末比39億65百万円増）となりました。

負債の部は、前連結会計年度末に比べ6億13百万円減の360億24百万円となりました。

純資産の部につきましては、前連結会計年度末に比べ7億55百万円減の1,292億93百万円となりました。

以上により、自己資本比率は78.2%（前連結会計年度末は78.0%）となりました。

当社グループの資金状況は、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローで得られた資金は154億96百万円（対前年同期比76.1%増）となりました。主な要因は、仕入債務の減少により資金が減少した一方、減価償却費、売上債権の減少および税金等調整前四半期純利益により資金が増加したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローでは110億47百万円（対前年同期比39.5%減）の資金を使用しました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローでは27億27百万円（対前年同期比0.2%減）の資金を使用しました。主に、配当金の支払に使用したものであります。

これらの活動の結果に為替換算差額を加味した当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末の504億96百万円から21億7百万円増加し526億3百万円となりました。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	540,000,000
計	540,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数（株） （平成24年12月31日）	提出日現在発行数（株） （平成25年2月13日）	上場金融商品取引所名 または登録認可金融商品取 引業協会名	内容
普通株式	135,171,942	135,172,942	東京証券取引所 （市場第一部）	単元株式数100株
計	135,171,942	135,171,942	——	——

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数 （千株）	発行済株式総数 残高 （千株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金 増減額 （百万円）	資本準備金 残高 （百万円）
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	—	135,171	—	24,223	—	6,055

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	——	——	——
議決権制限株式（自己株式等）	——	——	——
議決権制限株式（その他）	——	——	——
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 81,600	——	——
完全議決権株式（その他）	普通株式 135,080,900	1,350,809	——
単元未満株式	普通株式 9,442	——	——
発行済株式総数	135,171,942	——	——
総株主の議決権	——	1,350,809	——

（注）「完全議決権株式（その他）」には、証券保管振替機構名義の株式が200株（議決権の数2個）含まれております。

②【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名または名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
新光電気工業株式会社	長野県長野市小島田町80番地	81,600	—	81,600	0.06
計	——	81,600	—	81,600	0.06

2【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の変動は、次のとおりであります。

役職の変動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	常務執行役員 資材部門担当、 資材調達統括部長	取締役	常務執行役員 営業部門担当、 営業統括部長	浅野 義博	平成24年12月25日
取締役	常務執行役員 営業・開発・知的財産権 部門担当、 営業統括部長 兼 開発 統括部長	取締役	常務執行役員 開発・営業部門担当、 開発統括部長 兼 営業 統括部副統括部長	清水 満晴	平成24年12月25日

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）および第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,835	12,545
受取手形及び売掛金	37,926	30,830
有価証券	426	1,159
商品及び製品	1,377	1,720
仕掛品	3,666	3,636
原材料及び貯蔵品	1,222	1,555
預け金	35,000	39,590
繰延税金資産	2,862	2,088
その他	1,355	1,211
貸倒引当金	△25	△26
流動資産合計	99,645	94,311
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	20,134	19,338
機械装置及び運搬具（純額）	20,710	18,132
工具、器具及び備品（純額）	1,828	2,117
土地	6,493	6,507
建設仮勘定	10,857	17,438
有形固定資産合計	60,023	63,534
無形固定資産	896	841
投資その他の資産		
投資有価証券	143	134
繰延税金資産	2,644	2,618
その他	3,934	4,228
貸倒引当金	△602	△350
投資その他の資産合計	6,120	6,631
固定資産合計	67,041	71,006
資産合計	166,686	165,318

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	20,320	16,253
短期借入金	600	600
未払金	2,770	6,012
未払法人税等	139	192
未払費用	6,414	5,575
その他	1,706	2,629
流動負債合計	31,952	31,262
固定負債		
退職給付引当金	4,112	4,197
その他	572	564
固定負債合計	4,685	4,761
負債合計	36,637	36,024
純資産の部		
株主資本		
資本金	24,223	24,223
資本剰余金	24,129	24,129
利益剰余金	84,847	83,911
自己株式	△92	△92
株主資本合計	133,107	132,171
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	26	21
繰延ヘッジ損益	6	△264
為替換算調整勘定	△3,091	△2,634
その他の包括利益累計額合計	△3,058	△2,878
純資産合計	130,048	129,293
負債純資産合計	166,686	165,318

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
売上高	88,680	93,283
売上原価	85,539	83,564
売上総利益	3,141	9,719
販売費及び一般管理費	8,452	9,145
営業利益又は営業損失 (△)	△5,311	574
営業外収益		
受取利息	116	119
受取技術料	47	69
為替差益	913	2,196
その他	225	220
営業外収益合計	1,302	2,607
営業外費用		
支払利息	5	3
その他	13	7
営業外費用合計	18	10
経常利益又は経常損失 (△)	△4,027	3,171
特別損失		
固定資産除却損	367	262
特別損失合計	367	262
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失 (△)	△4,394	2,909
法人税、住民税及び事業税	188	167
法人税等調整額	△1,060	974
法人税等合計	△872	1,142
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	△3,522	1,766
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	△3,522	1,766

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失 (△)	△3,522	1,766
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△42	△5
繰延ヘッジ損益	—	△270
為替換算調整勘定	△688	456
その他の包括利益合計	△730	180
四半期包括利益	△4,253	1,946
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△4,253	1,946
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△4,394	2,909
減価償却費	13,860	10,965
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△606	△556
受取利息及び受取配当金	△119	△122
支払利息	5	3
為替差損益(△は益)	8	△120
有形固定資産除却損	205	53
売上債権の増減額(△は増加)	883	7,382
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2	△610
仕入債務の増減額(△は減少)	△394	△4,356
未払費用の増減額(△は減少)	△1,260	△862
その他	688	800
小計	8,872	15,486
利息及び配当金の受取額	117	119
利息の支払額	△5	△4
法人税等の支払額	△184	△105
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,799	15,496
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,326	△786
定期預金の払戻による収入	994	942
有形固定資産の取得による支出	△17,848	△10,996
無形固定資産の取得による支出	△126	△196
その他	36	△9
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18,271	△11,047
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△2,701	△2,701
その他	△31	△25
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,732	△2,727
現金及び現金同等物に係る換算差額	△428	385
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△12,633	2,107
現金及び現金同等物の期首残高	62,825	50,496
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 50,192	※ 52,603

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
現金及び預金勘定	12,196百万円	12,545百万円
有価証券勘定	515百万円	1,159百万円
預け金勘定	38,530百万円	39,590百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,049百万円	△691百万円
現金及び現金同等物	50,192百万円	52,603百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,350	10	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金
平成23年10月26日 取締役会	普通株式	1,350	10	平成23年9月30日	平成23年12月9日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,350	10	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金
平成24年10月31日 取締役会	普通株式	1,350	10	平成24年9月30日	平成24年12月10日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	プラスチック パッケージ	メタル パッケージ	計				
売上高							
外部顧客への売上高	55,725	28,079	83,804	4,875	88,680	—	88,680
セグメント間の内部 売上高または振替高	—	1,035	1,035	2,597	3,633	△3,633	—
計	55,725	29,115	84,840	7,473	92,314	△3,633	88,680
セグメント利益または 損失(△)	△4,065	61	△4,003	461	△3,542	△485	△4,027

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に連結子会社の事業によるものであります。

2. セグメント利益または損失の調整額△485百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益または損失は、四半期連結損益計算書の経常損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	プラスチック パッケージ	メタル パッケージ	計				
売上高							
外部顧客への売上高	58,439	29,102	87,542	5,741	93,283	—	93,283
セグメント間の内部 売上高または振替高	—	1,212	1,212	1,883	3,096	△3,096	—
計	58,439	30,315	88,755	7,625	96,380	△3,096	93,283
セグメント利益	1,758	1,469	3,228	253	3,481	△310	3,171

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に連結子会社の事業によるものであります。

2. セグメント利益の調整額△310百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額または1株当たり四半期純損失金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額または1株当たり四半期純損失金額(△)	△26.08円	13.07円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額または四半期純損失金額(△) (百万円)	△3,522	1,766
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額または 四半期純損失金額(△)(百万円)	△3,522	1,766
普通株式の期中平均株式数(千株)	135,090	135,090

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成24年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額……………1,350百万円

(ロ) 1株当たりの金額……………10円

(ハ) 支払請求の効力発生日および支払開始日……………平成24年12月10日

(注) 平成24年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払を行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月13日

新光電気工業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小林 宏 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 正広 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齋田 毅 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている新光電気工業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、新光電気工業株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。